

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 111

－目次－

1. 長能正武さんを悼む 1
2. 2020年地域安全学会春季研究発表大会（米子）
中止のお知らせ 2
3. 地域安全学会オンライン研究報告会「優秀発表賞」
募集のお知らせ 4
4. 第47回（2020年度）研究発表会（秋季）査読論文
（地域安全学会論文集No.37）の募集と投稿方法 5
5. 2019年度地域安全学会技術賞審査報告 7
6. 2019年度研究運営委員会活動報告 8
7. 寄稿
「自助」の進展・継続と防災ビジネス
落合 努（神奈川大学経済学部） 10
8. 地域安全学会からのお知らせ
(1) 安全工学シンポジウムの開催
（講演予稿集出版のみへの変更）について 15



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 111

2020. 4

1. 長能正武さんを悼む

一般財団法人アジア防災センター理事長
小川雄二郎

地域安全学会副会長を務められた長能正武さんが昨年 2019 年 12 月 20 日に逝去された。ここに謹んでお悔やみを申し上げるとともに私の思い出を記してみたい。

長能さんは 1999 年 4 月から 2 年間熊谷良雄第 9 代会長のもとで地域安全学会副会長を務められた。ちょうど私が副会長を務めていた時期と重なるので、何かと親しくしていただいた。親しくさせていただいた割には、長能さんの経歴をさほど知らないことに気がついて、本稿をまとめるにあたり長能さんのご夫人宏子さんをお願いして、長能さん自身がまとめられた回想録を参照させていただいた。長能さんは北海道大学理学部地球物理学科を卒業され、北海道大学工学部建築工学科助手を経て、竹中工務店技術研究所に奉職された。竹中工務店技術研究所では、地球物理学科卒として地震・地質と構造物に関わる分野で活躍された。竹中工務店創立 90 周年記念行事としての社内アイデアコンペで「リスクマネジメント対応組織作り」を提案されて賞を受けられた。それが契機で「日本リスクマネジメント(株)」を設立されたと聞いている。

振り返ると 1990 年代の初めごろ片山恒雄先生(第 2 代会長)やのシャー先生(スタンフォード大学)などの方々とバーベキューを拙宅で行った折に長能さんご夫妻に参加して頂いたことも懐かしく思い出す。いまでも「新型コロナウイルス感染への対応がなってないじゃないか」とリスクマネジメントの専門家らしい長能さんの声が空から聞こえてくるような気がしてならない。

2012 年には悪性リンパ腫を発病され、また 4 年後の 2016 年には胃がんとなられて胃の切除手術を受けられた。2019 年 10 月にはイタリア旅行をされるほどに回復されていたが、その後体調を崩され、同じ 2019 年の 12 月 20 日にご逝去された。享年 76。

2. 2020年度地域安全学会春季研究発表大会(米子)中止のお知らせ

地域安全学会春季研究発表大会実行委員会

■春季研究発表大会を中止します

2020年5月22日(金)～23日(土)に鳥取県米子市において開催を予定しておりました、2020年度地域安全学会春季研究発表大会(米子)につきましては、

- 昨今の新型コロナウイルス感染症による影響の終息が早期には見込めないこと
- 現下の状況下では全国から会員が集まる状況は回避すべきと判断されること

などの理由から、誠に遺憾ではありますが、研究発表会、懇親会、公開シンポジウム、視察バスツアーを中止し、総会を延期することとなりましたので、お知らせします。

参加を予定されていた会員の皆様、米子市、鳥取県、鳥取大学をはじめ今回の春季大会開催のためにご尽力・ご協力をいただきました地元関係者の皆様には、ご期待に沿えず残念な結果となりましたことを心よりお詫び申し上げます。

■研究発表会への投稿論文の扱いについて

第46回研究発表会への論文投稿は、引き続き受け付けます。論文受付は4/27(月)23:59まで延長します。また、4/10(金)までだったWebフォーム (<http://ur2.link/cmWU>) による投稿登録も同日同時刻まで延長します。

なお、第46回研究発表会への投稿論文は、梗概集への掲載をもって発表が行われたものと見なし、著者の業績として認めるものとします。

■2020年度地域安全学会総会について

春季研究発表大会(米子)の中止にともない、2020年度地域安全学会総会は、日程・会場を変更して別途開催する予定です。

2020年度総会開催に関する詳細につきましては、後日改めて会員向けメーリングリスト、学会webサイトなどを通じてご連絡します。

■オンライン研究報告会の試行について

将来的な当学会の春季・秋季大会等のオンライン対応に向けた技術的課題の調査を目的として、実験的にオンライン研究報告会を試行します。本報告会での報告は、第46回研究発表会への投稿論文の著者を対象とします。

ただし、この企画への参加はあくまで任意であり、本報告会に不参加の場合でも、第46回研究発表会への投稿論文は梗概集への掲載をもって発表が行われたものと見なされ、著者の業績として認められます。

- 日時：2020年 5月23日(土)
- 会場：参加者各自が用意する場(職場・自宅等)とし、参加者が集合する会場は設けません
- 参加者：実行委員会が別途指定するオンライン参加方法 (Zoomを想定) に対応可能な環境

を持ち、また必要な操作が可能であり、

- 報告については：春季研究発表会への論文投稿者のうち、参加を希望する^{※1}会員
- 聴講については：春季大会への参加を事前登録した会員^{※2}
- 実施方法：詳細については、実行委員会から後日改めてご連絡します

※1：本報告会での報告希望の有無については、論文投稿者に電子メールで照会します。

※2：大会参加の事前登録は4/30(木)まで受付中です。登録方法については、ニュースレター No.110または学会webサイトをご参照ください。

以上

3. 地域安全学会オンライン研究報告会「優秀発表賞」募集のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる2020年5月23日（土）に試行される地域安全学会オンライン研究報告会での一般論文についても、**審査要領を下記のように一部改定した上で実施します。**

オンライン研究報告会で発表し、事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。なお、審査結果はニューズレター8月号にて発表致します。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・ニューズレターNo. 110に載っている第46回（2020年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文募集の「（1）投稿要領」に従い、登録時点で書式に則り、「優秀発表賞」への「応募の有無」をご回答ください。
- ・審査を希望されない方も、必ず「応募の有無」欄で「応募しない」旨ご回答ください。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領

地域安全学会表彰委員会
（平成 24年 5月 26日制定）
（平成28年3月26日改定）
（令和2年4月17日改定）

1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）**もしくはオンライン研究報告会**での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・**オンライン口頭発表**）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

2. 審査方法

1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。

2) 採点委員は、研究発表（口頭発表、ポスター発表**もしくはオンライン口頭発表**）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。

3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。

4) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。

2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。

3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

以 上

4. 第47回(2020年度)研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 37)の募集と投稿方法

2020年3月
地域安全学会 学術委員会

2020年5月8日(金)正午12:00までの期間内に、地域安全学会ホームページ(<http://issss.jp.net/>)の「オンライン論文投稿・査読システム」リンクを通じて、論文投稿を行って下さい。

研究発表会論文につきましては、筆頭著者1名につき1本しか投稿できません。また本論文は秋に開催される地域安全学会研究発表会での発表を義務づけております。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

また、2009年度より審査付の論文集(電子ジャーナル)を発行しております。これに伴い、第二次審査において採用とならなかった論文のうち、一部の修正により採用となる可能性があると認められるものは、著者が希望すれば、再度修正・審査を行い、審査の結果、採用となれば地域安全学会論文集 No. 38(電子ジャーナル)(2021年3月発行予定)に掲載します。この場合、修正は1回のみとし執筆要領は査読論文の執筆要領に準拠します。

2020年の第47回研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 37)より、査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿に当たっては、ホームページ上のテンプレートを必ずご使用下さい。

会員各位の積極的な研究発表会査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 研究発表会論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2020年5月8日(金)12:00(正午、時間厳守)
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。
※また1投稿あたり1件の投稿料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次審査結果の通知
2020年7月下旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2020年8月21日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (4) 「地域安全学会論文集 No. 37」への登載可否(第二次審査結果)の通知
2020年9月上旬
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
①PDFファイルとWordファイルのオンライン上での提出
2020年9月25日(金)12:00(正午、時間厳守)
②白黒原稿の郵送
2020年9月25日(金)(消印有効)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文奨励賞の審査を兼ねる)
月日:2020年10月31日(土)~11月1日(日) ※土日での開催です
場所:静岡県地震防災センター
- (7) 論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞授与式(次年度総会に予定)

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円/編
 - ①期 限:2020年5月13日(水)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先: りそな銀行 市ヶ谷支店
口座名:一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別:普通口座
口座番号:1745807
振込者名:受付番号+筆頭著者名 (例:2020-000 チイキタロウ)
 - ③その他:査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚 + 冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円 / 編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については, 5 千円 / 2 頁.
- (2) 掲載料の納入方法
2020 年 9 月 30 日(水)までに, 上記 2. (1)-②の振込先に振込んで下さい.

4. 論文奨励賞

- (1) 論文奨励賞の対象の発表者については, 2020 年の第 47 回研究発表会 (秋季) 査読論文 (地域安全学会論文集 No. 37) より, 研究発表会の初日に発表をいただくこととします. 該当する発表者は, ご留意下さい.
- (2) 論文奨励賞の対象は, 下記となります. 以下審査要領より抜粋.
「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は, 「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会 (秋季) 査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行なった者であり, 研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする. ただし, 実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある. 再受賞は認めない.

5. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート) が, 地域安全学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい. なお, 2020 年の第 47 回研究発表会 (秋季) 査読論文 (地域安全学会論文集 No. 37) より, 査読用論文原稿には氏名, 所属および謝辞を記載することとなりましたので, ご注意ください. 詳細につきましては執筆要領をご参照下さい.
- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が執筆要領に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません.
- (3) 「冊子体論文集」は, 最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します. 原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります. しかし, 「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には, カラー図版に関する制限はありません.

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします. なお, 2018 年の第 43 回研究発表会 (秋季) 査読論文から, 「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して, 査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行っておりますので, ご留意下さい.

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます.

5. 2019年度地域安全学会技術賞審査報告

地域安全学会 表彰委員会

本年度で13回目を迎えた地域安全学会技術賞の募集に対し、2件の応募があり、2020年3月に下記の審査要領に基づき審査が行われました。審査委員6人による厳正な審査の結果、以下の1件に授賞することを決定いたしました。ここに報告させていただきます。

- ・秦 康範（山梨大学地域防災・マネジメント研究センター）、佐藤唯行（スペラディウス株式会社）、松崎元（千葉工業大学）、西原利仁（アスクール株式会社）、目黒公郎（東京大学）「防災に関わる新しい概念「フェーズフリー」の提案とその普及啓発」

■「地域安全学会技術賞」の審査要領（抜粋）

1. 授賞対象者

「地域安全学会技術賞 候補業績募集要領」に基づき応募された「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネージメント技術を含む）」を対象とする。

2. 審査方法

- (1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長から構成される技術賞審査会が審査を行う。
- (2) 表彰委員会委員長は、技術賞候補の応募期日後に三分の二以上の構成員を召集し、技術賞審査会を開催する。
- (3) 第一次技術賞審査会では、応募状況の報告、応募書類の形式審査、審査方法の確認、および技術賞選定に関する審議と決定を行う。
- (4) 審査は、当該技術の①実績、②有用性・実用性、③革新性・新規性、④一般性・汎用性、および⑤将来性・展開性を考慮した以下の手順に従い、行われる。
- (5) 各審査員は評価シートを用いて、各々の候補技術を上記①から⑤の評価項目に基づき総合的に評価する。そして、地域安全学会技術賞にふさわしい技術を選定する。
- (6) 表彰委員は、すべての審査員により提出された評価シートに基づき、技術賞受賞候補を選定する。
- (7) 第二次技術賞審査会で技術賞受賞候補について審議を行い、理事会の承認のうえ、受賞技術を決定する。
- (8) 審査の実施細目は別途定める。

6. 2019 年度研究運営委員会活動報告

研究運営委員会

委員長 大原美保（土木研究所）

研究運営委員会では、地域社会の安全性の向上に関する学術・文化・社会の進歩発達に寄与することを目的として、学会が自主的に実施する研究（企画研究）と、外部からの委託申し出によって行う研究・調査（受託研究）の運営を行っています。2019 年度は、企画研究に関する 3 つの小委員会が活動を行いましたので、以下に活動概要を報告します。

2020 年度は、2 つの研究小委員会が継続して活動を行うとともに、新たに「地域防災促進のための ICT の活用に関する研究小委員会（2019-2022 年度）」の活動が開始されます。

■企画研究小委員会

(1) 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第 3 期）（2018～2020 年度）

主査：牧紀男（京都大学）

本研究委員会は「電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ」と共同で、東日本大震災の長期的な復興、並びに次なる災害を想定し、若手研究者を中心とした人材のネットワークを構築すると共に、様々な情報システム技術を連携・融合させることで、情報混乱期における現場対応を支援する防災情報システムのあり方について研究を進めている。

2019 年度は、地域安全学会・電子情報通信学会共催で研究会を 2020 年 3 月 17 日 13:00-17:00 に広島大学 東広島キャンパスで開催する予定であったが新型コロナウイルス感染症への対応のため中止とした。

URL：<https://sites.google.com/site/drisjw/event/dris-9>

来年度も 1 もしくは 2 回程度、「減災情報システム合同研究会」を実施する計画である。本研究会への地域安全学会側の参加者が少なく、来年度は地域安全学会会員の本研究会への参加者を増やしたいと考える。

（文責：牧紀男 主査）

(2) 減災型土地利用マネジメント研究小委員会（2017～2019 年度：終了）

主査：馬場美智子（兵庫県立大学）

研究委員会は、災害リスクの軽減方策の一つである土地利用マネジメントについて研究を行ってきた。防災型土地利用マネジメントとは、防災を目的として、土地利用の規制や誘導及び関連する社会システムが連携した包括的な手法である。

2019 年度も、昨年度に引き続き、京都大学防災研究所一般研究集会「土地利用マネジメントに着目した洪水リスク管理の学際的検討」（2019 年 12 月 18 日）と連携して、都市・地域計画における土地利用マネジメントのあり方についての議論を行った。具体的には、近年被害が多くなっている水害リスクに着目し、被害を軽減するための土地利用マネジメントの考え方や課題、求められる方策について議論を行った。以上より、本小委員会を通して、ハード整備に加えて流域治水の考え方が重要であり、その中で土地利用マネジメントが果たす役割が大きいという知見が得られた。

本研究成果については、2020 年度地域安全学会秋大会等で発表を予定している。

（文責：馬場美智子 主査）

(3) 復興国際比較研究小委員会（2019-2021 年度）

主査：大西一嘉（神戸大学工学研究科）

本研究委員会は、各地で発生する様々な自然災害からの復興にあたって、国や地域における支援制

度の違いなど個別性が高い一方で、復興や再建への取り組みなどにおいて普遍的な側面があることに着目し、近年の大災害からの復興プロセスについて比較検証する事で、今後に資する知見を見出すと共に、国際的な連携研究に向けた研究活動に取り組んでいるところである。

2019年度は、兵庫県立大学減災復興政策研究科主催の国際シンポジウム（2019年10月4日(金)、於：国際健康開発センター）に共同参画し、海外の研究者2名を含めた研究交流を行うと共に、その前後に研究会を2回開催した。年度後半に予定していた会合については、社会的情勢に配慮し開催を見送るものとした。

次年度は、各委員が取り組んできた災害研究を持ち寄り、復興を評価する視点について協議するとともに、海外での研究成果について、その成果を社会へ還元する方策を探る。また、新型感染症への事後対応についても、地域経済復興など国際的な観点から情報共有の要請が寄せられており、可能な範囲で幅広く研究交流を深めることも検討していきたいと考えている。

（文責：大西一嘉 主査）

以上

7. 寄稿

「自助」の進展・継続と防災ビジネス

落合 努（神奈川大学工学部）

はじめにの前に…

現在コロナウィルスの拡大が深刻で、2020年4月9日時点で感染者が4,768人と甚大な災害となってきた。この災害は普段私が研究している自然災害とは全く異なる形態だが、防災に携わる一人の研究者として新たな大きな課題が投げかけられていると感じている。本寄稿も、コロナウィルスに関連した内容に変更することも考えたが、日々状況が変化する中で掲載時にどのような状況になっているかもわからないため、当初考えたテーマのまま投稿することとした。先行きは全く見えないが、コロナウィルスの感染拡大が早く終息するように願っている（2020/04/9）。

1. はじめに

筆者は2019年3月から神奈川大学工学部に在職している。その前の大学院を修了後の約20年間は一般の民間企業で働いていた。その中で、「防災というテーマでどのようにお金を稼ぐか」、についていろいろ考え当時の同僚と議論した経験がある。また、大学に入ってまだ1年程度ではあるが、防災に関する研究に携わっているなかで、防災への意識が高い極限られた防災マニアな人たちとそれ以外の一般の方々では、持っている知識や情報量のギャップに何度も驚かされた経験がある。

近年これから災害の被害を軽減するためには「自助」、「共助」、「公助」のなかで、かつてのような「公助」に頼った対応には限界があり、「自助」や「共助」が重要であるとの認識が広がっている。特に「自助」の部分が防災対策に効果的に機能するためには、広く一般の方々に「防災」というテーマの中に巻き込んだ取り組みが、継続的に続けられる必要がある。この「継続的に続く」ために防災に関するビジネスが活性化し、世の中に浸透することが一つの解決策となるのではと考え、今回の寄稿のテーマとして取り上げてみた。

2. 防災ビジネスの現状

防災ビジネスの現状として、まずはその市場規模について調べてみた。矢野経済研究所による「危機管理（事業継続/防災/情報セキュリティ）ソリューション市場規模推移・予測」（2017）¹⁾によると、2015年度の市場規模は8,471億円であり、「学習塾・予備校」や「時計」などの市場と同程度でそれほど小さな市場ではない。また図1によると、2015年度から2021年度年まで年平均成長率3.8%と市場は伸びていくとされている。一見すると防災市場の先行きは明るい感じもするが、同レポートによると2017年以降は時間の経過に伴い災害に対する危機意識の薄れや、クラウド型サービスの登場によるサービス単価の下落などで伸び率は鈍化していく見通しであり、この市場の牽引は情報セキュリティーソリューションであるともされている。また、筆者が考えるもう少し狭義な防災ビジネス（一般の方々に直接関わり合いがあるようなビジネス）では、東日本大震災直後の活発な時期に比べるだいぶ分停滞感があるように感じ、必ずしもこの市場のような右肩上がりの状況とは感じられない。

世の中では、防災ビジネスの活性化に向けた数多くの取り組みもなされている。その例

をいくつか挙げると、例えば日本防災産業会議は、「わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に答える」ことを目的に設立された機関である。官民連携での意見交換会や情報交換の分科会活動のほかに、「防災産業展」や「ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）」など防災産業の普及や啓発に取り組んでいる²⁾。

気象災害軽減コンソーシアムは、近年の異常気象災害を踏まえ、産官学及び市民の連携により課題を解決し、災害に強い社会を構築する事を目的に、さまざまなイベントや研究が行われている³⁾。

一般社団法人日本防災プラットフォームでは、業界や分野を超えた産官学の関係者が集まる「場」を提供し課題解決に資することを旨とし設立された。ホームページでは、ソリューションマップとして、災害（ハザード）、対策目的、対策分類からいずれかを選ぶと、それに対応するソリューションが紹介される仕組みとなっていて、防災に対するニーズとシーズをつなげる仕組みが公開されている⁴⁾。

防災ビジネスの活性化に対し学术界が主体となっている取り組みとしては、東京大学生産技術研究所の目黒公郎先生の研究室が設立した研究会がある。「防災ビジネス市場の体系化に関する研究会」として、民間企業と大学と一緒に防災を学ぶとともに防災ビジネス市場の創造と育成と一緒に研究を、と精力的に活動をしている⁵⁾。

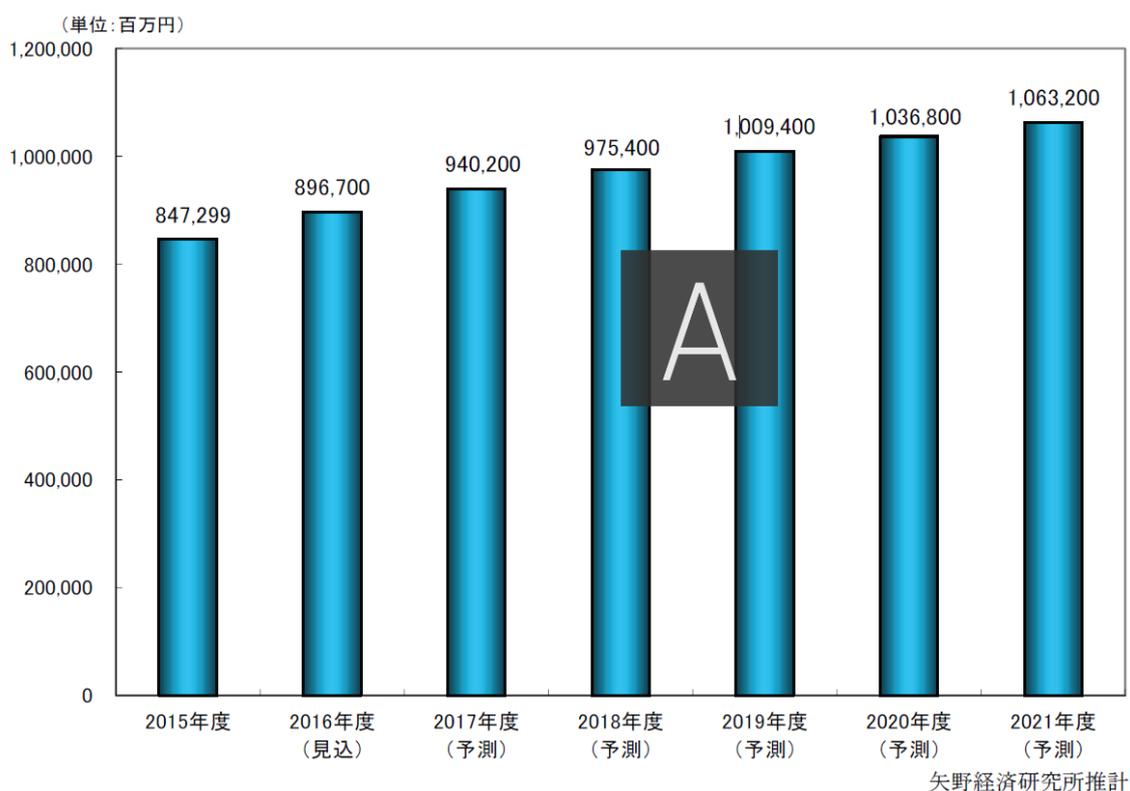


図1 危機管理ソリューションビジネスの市場予測
(矢野経済研究所 (2017) より引用)

3. 防災ビジネスと健康ビジネス

筆者同様、防災を社会に根付かせるという目的で防災ビジネスの活性化を取り上げた検討があり⁶⁾、この中で健康ビジネスや環境ビジネスと対比した検討が行われている(表1)。ここでは、類似点のポイントとして、「将来の損失回避である」ことを挙げ、防災・健康ビジネスともに、サービスを楽しむ時点で具体的な負の状態はなく、目的を将来の損失回

避に置いている点が共通しているとしている。

確かに健康食品は、それを食べてもすぐに健康になるわけではなく、また将来的にほんとうに効果があるのかはあいまいである。防災への備えも、すぐに役立つ場合は少なく災害が発生しないとその効果がわからない場合が多い（ただし、近年はフェーズフリーという発災時や日常を区別しないで使えるものを、との考えもでてきている⁷⁾）。

相違点としての「国の認証制度」の差もポイントである。健康食品は、「特定保健用測品（トクホ）」や「栄養機能食品」などの表示が法律で定められており、一般の消費者が安心感をもって購入ができるし、企業が自社商品のPRにも活用できる。防災商品そのものに対する認証制度などない。

検討ではこの解決策の一つとして、防災に関する専任組織である「防災省（庁）」の必要性を挙げている。この防災専任組織の創立に関しては、関西広域連合でも提案されている内容である⁸⁾（ただし、この座長であった河田恵昭先生から日本学術会議公開シンポジウムで防災省創立と異なる趣旨の興味深い話がありました⁹⁾）。

私個人としても、過去に内閣府の防災担当の方とお仕事をさせていただいた経験がある。一緒に仕事をする中で、いろいろ話や意識が共有されこれから本格的に防災に取り組もうと思った矢先に担当者が異動してしまった経験があり、やはりある程度長期間従事できる専任の担当者が必要であると感じたことがある。

表 1 防災ビジネス*と健康ビジネスの対比
（西條裕介（2018）より引用、*引用元では減災ビジネスとされている）

特性	ポイント	内容
類似点	将来の損失回避である	どちらも将来の危機への備え・損失回避行動の一環である。一人一人、関心度や考え方が異なる ※プロスペクト理論による考察が可能
類似点	ビジネスモデルの多様性	ビジネスとして「減災」「健康」というテーマを実現する場合のサービス提供形態が多岐に渡る
類似点	国が推進する動機がある	「災害対策」「健康対策」どちらも国が動くべき理由やインセンティブがある
相違点	国民の注目度 市場の活性度	健康ビジネス市場は活性化されており、国民の意識も高まっている。災害対策はビジネス活性化／国民意識のいずれも未だ乏しい
相違点	事象が個人に生じる確率	ある個人にとって、生きている間に病気になる確率と災害に遭う確率には差がある。病気になる確率の方が高く、当事者意識を持ちやすい
相違点	国の認証制度	健康ビジネスでは国の認証制度（トクホ、機能性表示食品等）が整備されている。 減災ビジネスでは商品・サービスそのものに認証制度は無い（対策済み企業に対してはレジリエンス認証制度が存在する）

4. ブームと防災

あるビジネスを活性化するための一つの要因として、そのブームが発生し定着することが考えられる。「今年の漢字」や「ひこにゃん」のPRを手掛けた殿村美樹氏によると、いわゆる一般的な企業PRと殿村氏が考えるPR（書籍では地域PRと記載）の違いを図2で説明している。防災に関わるブームとしては、この後者のPRが望ましいと思うし、「文化へ高める」ことの重要性は、他の専門家などからも挙げられている（一過性の流行りでなく永続的なもの、例えばバレンタインデーや恵方巻など）。

ではどのようにPRすれば文化へと高められるか、キーワードとして、「人が自ら動く」と「個人へのアプローチ」などが挙げられている。筆者の場合防災の話をするとき、どちらかという社会全体の課題であるとの意識から、広くみんなに伝わるような内容が望ましいのではと考えていた。しかし、それでは人の気持ちは動かさず、具体的な人物像をイメージして（高齢者で自宅にすることが多い人、働き盛りの30代、子育て世代の母親、など）伝える内容を変えることが大事であるとのことであった（詳細は書籍を参照¹⁰⁾）。

また、防災ブームに限定すると、梅本・他¹¹⁾による興味深い記事が出されている。日本災害学会による学会誌「自然災害科学」の特集記事であり、複数の著者が自由に考え述べるかたちで掲載され、この中でも防災に関する取り組みが「文化」として定着することの重要性などが示されている。

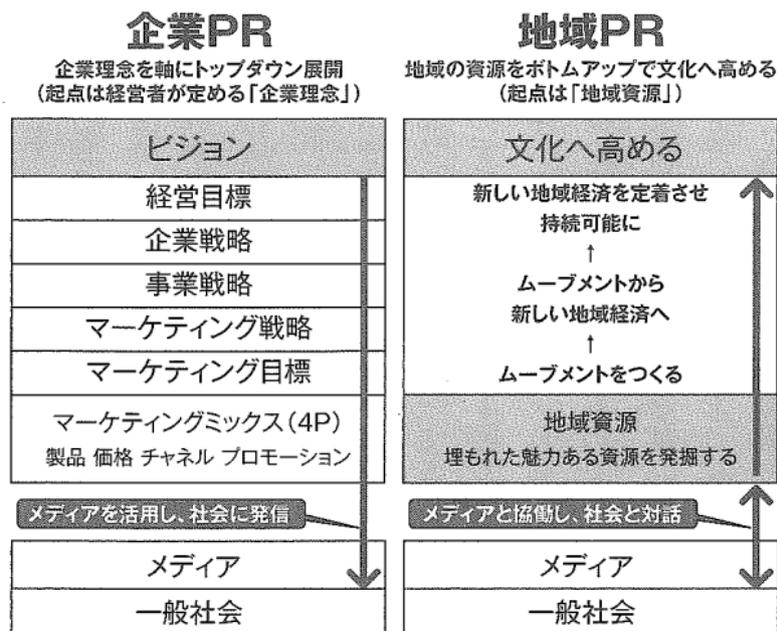


図2 企業PRと地域PRの違い（殿村美樹（2016）より引用）

5. まとめ

南海トラフの巨大地震や首都直下地震、気候変動による気象災害の大規模化など、災害の危険度は増してきている。また、東日本大震災以降国の財政は悪化し、「公助」への大きな期待は難しい。そこで、「自助」や「共助」での対応を考えた場合、ある一定の防災マニアだけでなく、それ以外の一般の方々の防災に対する知識や意識を高めることが重要と考えた。そのための方策の一つとして、防災ビジネスの活性化を例にとり、現状進められている取り組みをいくつか紹介した。また、防災ビジネスと健康ビジネスの対比からいくつかの課題をまとめるとともに、防災ブームを永続的なものとするためには文化へ高めることが重要であるとの考えを紹介した。

防災ビジネスの活性化への取り組みはすでに様々な分野で進められてはいるが、まだまだ検討の余地があると思われる。防災ビジネスの活性化により、一般の方々の防災意識が向上し「自助」の防災対策が進展・継続されることを望む。本稿が少しでもそこに貢献出来たら幸いである。

【謝辞】

本寄稿は、筆者の前職の同僚である西條裕介氏（株式会社構造計画研究所）との議論や論文（「BtoC 減災ビジネス市場の活性化に向けた一提案 ～持続可能な減災社会の実現に向けて～」、多摩大学大学院経営情報学研究科修士論文⁶⁾）を参考とさせていただいている。ここに記して謝意を示す。

【参考文献】

- 1) 株式会社矢野経済研究所：プレスリリース 危機管理（事業継続/防災/情報セキュリティ）ソリューション市場に関する調査を実施（2017年）、https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/1680（2020.4.）
- 2) 日本防災産業会議 HP：<https://bousai-industry.jp/>（2020.4）
- 3) 気象災害軽減コンソーシアム HP：<https://www.bosai.go.jp/ihub/conso/index.html>（2020.4）
- 4) 一般社団法人日本防災プラットフォーム HP：<https://www.bosai-jp.org/ja/>（2020.4）
- 5) 防災ビジネス市場の体系化に関する研究会、<http://www.numa.iis.u-tokyo.ac.jp/RC77/RC77.html>（2020.4.）
- 6) 西條裕介：BtoC 減災ビジネス市場の活性化に向けた一提案 ～持続可能な減災社会の実現に向けて～、多摩大学大学院経営情報学研究科修士論文
- 7) フェーズフリー協会 HP：<https://phasefree.or.jp/>（2020.4）
- 8) 関西広域連合：「我が国の防災・減災体制のあり方に関する談話会」、2017、<https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/bosai/1164.html>（2020.4）
- 9) 日本学術会議公開シンポジウム/第9回防災学術連携シンポジウム「低頻度巨大災害を考える」、2020、<https://www.youtube.com/playlist?list=PL1C1hpXv6lEnlmLSHfpjoTcENjEEyYiyC>（2020.4）
- 10) 殿村美樹：ブームを造る 人がみずから動く仕組み、集英社新書、2016
- 11) 梅本通孝、他：なぜ「防災ブーム」はやってこないのか？、自然災害科学、29、319-354、2010

8. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 安全工学シンポジウムの開催（講演予稿集出版のみへの変更）について

2020年7月1日（水）～3日（金）に日本学術会議（東京都港区）での開催を予定しておりました「2020年安全工学シンポジウム」は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、講演予稿集の出版のみでの開催となりましたので、お知らせします。

（地域安全学会ニューズレターNo.110にて講演募集し、講演申込は3月6日に締め切られております。）

2020年4月16日

新型コロナウイルス感染拡大を考慮した
2020年安全工学シンポジウムの開催について

2020年安全工学シンポジウム
実行委員長 福山良和

現在発生しております新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みまして、第50回の2020年安全工学シンポジウムは、講演予稿集の出版という形のみでの開催に決定いたしました。この講演予稿集の出版をもって、発表がされたものとしします。

2020年安全工学シンポジウムに対し、特別講演・基調講演・パネルディスカッションを提案して頂いたオーガナイザ、一般公演へ応募を頂いた講演予定者、及び聴講を予定された関係者の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けしますが、ご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

特別講演・基調講演・パネルディスカッション・オーガナイズドセッション及び一般講演者に関しては、事務局より講演予稿集への掲載希望の有無を別途問い合わせいたしますので、よろしくお願いいたします。講演予稿集に関しては、冊子ではなくダウンロード版での販売を予定しております。

以上

出典：安全工学シンポジウムホームページ
<https://www.anzen.org/>



地域安全学会ニューズレター
第 111 号 2020 年 4 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。